

<区分別収支計算書>

- ・ 「運用収入」には、預託金運用に係る利子収入を計上している。
- ・ 「その他の収入」には、返納金、雑入、労働福祉事業団資産承継収入独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金等を計上している。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、主に労災保険に係る保険料収入を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額（未経過保険料受入、支払備金受入及び前年度繰越資金受入）を計上している。
- ・ 「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、労災保険適用による保険給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、国際社会保障協会への分担金を計上している。
- ・ 「運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条で規定する交付金として、(独)労働者健康福祉機構、(独)労働安全衛生総合研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費、電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の業務支出」には、旅費、諸謝金、労災就学等援護費、賠償償還及び払戻金等を計上している。
- ・ 「施設整備支出」には、立木竹、建物、工作物等の国有財産取得に係る資本的支出を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、庁舎等の立木竹の計上に繋がる支出を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、庁舎等の建物計上に繋がる支出を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、未完成施設に係る当期の支出額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算上の剰余金から将来財源確保のための積立金繰入額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金（翌年度への繰越額、未経過保険料相当額及び支払備金相当額）を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」は、積立金の現在額であり、財政融資資金預託金として運用している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金と積立金の額を計上している。

(6) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

ア. 「一般会計からの受入」

労働者災害補償保険法第32条による一般会計からの受入

イ. 「一般会計への繰入」

i) 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による一般会計への繰入

ii) 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による一般会計への繰入

ウ. 「徴収勘定からの受入」

旧法第7条第1項による徴収勘定からの受入

エ. 「徴収勘定への繰入」

旧法第8条による徴収勘定への繰入

② 業務費用計算書の「徴収勘定へ繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。

③ 資産・負債差額計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

④ 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計労災勘定

○現金・預金の明細 (単位：百万円)

内 容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	258,597	元受分
財政融資資金預託金	7,775,337	
合 計	8,033,935	

○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受入未済金	徴収勘定	64,071
その他	第三者行為災害に係る債務者等	19,666
合 計		83,738

○貸倒引当金の明細 (単位：百万円)

区 分	貸付金等			貸倒引当金			摘 要
	前年度末残高	本年度増加額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増加額	本年度末残高	
未収金							
徴収停止等債権	-	130	130	-	130	130	全額を貸倒見積高とする
履行期限到来等債権	-	48,046	48,046	-	24,023	24,023	50%を引き当てる簡便法による
上記以外の債権	65,263	△ 29,703	35,560	28,339	△ 28,339	-	
合 計	65,263	18,475	83,738	28,339	△ 4,185	24,154	

(注) 前年度末残高は債権の分類を行っていないため、全額を上記以外の債権に含めている。

○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)	96,117	4,445	3,360	4,914	-	92,287
行政財産	94,520	3,518	2,965	4,910	-	90,164
土地	28,207	182	848	-	-	27,542
立木竹	316	1	1	-	-	316
建物	44,969	1,017	398	2,005	-	43,582
工作物	20,588	927	131	2,904	-	18,479
建設仮勘定	437	1,390	1,584	-	-	243
普通財産	1,596	926	395	4	-	2,123
土地	1,525	658	380	-	-	1,803
立木竹	-	0	-	-	-	0
建物	48	225	9	1	-	263
工作物	22	41	5	2	-	55
物品	2,929	4,526	138	1,656	-	5,661
小 計	99,046	8,972	3,498	6,571	-	97,949
無形固定資産						
電話加入権	142	-	-	-	-	142
ソフトウェア	2,570	1,308	-	924	-	2,954
ソフトウェア仮勘定	-	816	-	-	-	816
小 計	2,712	2,124	-	924	-	3,913
合 計	101,759	11,096	3,498	7,495	-	101,862

○出資金の明細

出資金増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
(独)労働安全衛生総合研究所 労働福祉事業勘定	7,161	-	4,619	-	△ 764	-	11,016
(独)産業医学総合研究所	4,967	-	-	4,967	-	-	-
(独)労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,603	-	-	-	18	-	1,622
(独)福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,831	-	-	-	18	-	5,849
(独)労働者健康福祉機構	156,202	-	-	2,488	△ 9,783	-	143,929
合計	175,765	-	4,619	7,456	△ 10,511	-	162,418

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)	純資産額による算出額(G=C×F)
(独)労働安全衛生総合研究所 労働福祉事業勘定	12,609	1,592	11,016	11,781	11,781	100.00%	11,016
(独)労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,699	77	1,622	1,603	1,603	100.00%	1,622
(独)福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,922	72	5,849	5,831	5,831	100.00%	5,849
(独)労働者健康福祉機構	444,188	300,258	143,929	153,713	153,713	100.00%	143,929
合計	464,419	302,001	162,418	172,929	172,929	-	162,418

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
(独)労働安全衛生総合研究所 労働福祉事業勘定	11,016	独立行政法人の財務諸表
(独)労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,622	独立行政法人の財務諸表
(独)福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,849	独立行政法人の財務諸表
(独)労働者健康福祉機構	143,929	独立行政法人の財務諸表
合計	162,418	-

○未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	19
その他	-	11
合計		30

○退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	29,884	1,824	△ 788	27,271
整理資源に係る引当金	16,774	1,474	368	15,669
恩給給付費に係る引当金	142	22	3	123
遺族補償年金等の支払額	272	19	19	272
合計	47,074	3,341	△ 396	43,336

○責任準備金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（じん肺）	268,880
労災年金債務	受給者（せき損）	144,452
労災年金債務	受給者（その他）	99,521
労災年金債務	受給者（障害1～3級）	863,410
労災年金債務	受給者（障害4～7級）	2,187,888
労災年金債務	受給者（遺族）	4,314,828
労災年金債務	受給者（特別遺族）	33,080
合計		7,912,062